

財政の概要

— 平成 24 年度決算をふまえて —

平成 25 年 9 月

山形県白鷹町

1. はじめに	1
2. 決算概要	2
(1) 各年度収支(収入、当初予算、実質公債費比率等)	2
(2) 標準財政規模等(基準財政需要額、財政力指数等)	3
ポイント① 経常収支比率	4
ポイント② 交付税	5
(3) 健全化判断比率等	6
3. 平成24年度一般会計決算	7
(1) 総括(歳入・歳出等)	7
(2) 歳入内訳(町税の状況等)	8
ポイント③ 自主財源比率	10
(3) 歳出内訳	11
ポイント④ 義務的経費比率	12
① 歳出内訳及び財源内訳	13
② 人件費及び職員数	14
③ 物件費	15
④ 維持補修費	15
⑤ 扶助費	15
⑥ 補助費等	16
(一部事務組合に対する当町負担金の使途)	16
⑦ 公債費	17
⑧ 積立金及び基金	17
⑨ 投資及び出資金	18
⑩ 貸付金	18
⑪ 繰出金	18
平成24年度主な事業と財源内訳	19
4. 公債費と地方債残高	20
5. 平成24年度特別会計等決算	22
(1) 水道事業	22
(2) 農業集落排水事業	29
(3) 個別排水処理施設事業	29
(4) 特定地域生活排水処理事業	30
(5) 下水道事業	30
(6) 病院事業	33
(7) 訪問看護事業	42
(8) 国民健康保険事業	45
(9) 後期高齢者医療事業	46
(10) 介護保険事業	47
(11) 介護サービス事業	48
(12) 土地開発公社	49
(13) アルカディア財団	50
(14) 有限会社ケイエスしらたか	51
6. 類似団体との比較(平成23年度決算を基準として)	52
7. 公共施設の状況	56

財政の概要

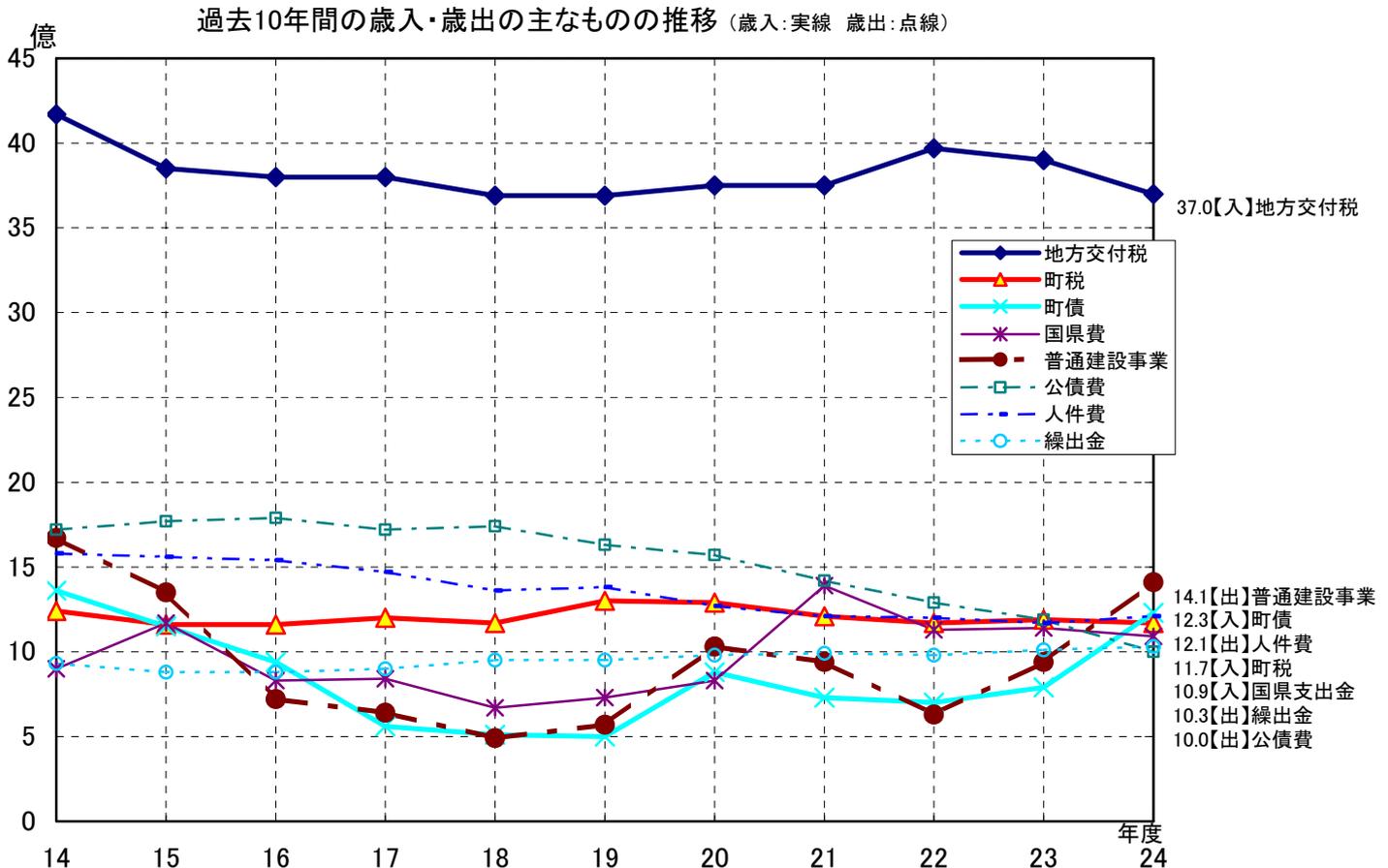
1. はじめに

欧州政府の債務危機や米国の財政問題など世界的に景気が不安定な状況の中、国内では、第二次安倍内閣誕生以降、株高と円安が進行し、極端な円高が是正されてきている状況であるが、依然とした経済不況、少子・高齢社会の進展や地球環境問題の深刻化など、地方自治体を取り巻く環境は一層大きく変化している。そのような中で、住民に最も身近な基礎的自治体として、安心して安全な生活ができる総合的行政サービスを提供する市町村の役割は、ますます重要になっている。それぞれの特性を踏まえ個性と活力に満ちた魅力ある地域の形成、持続的発展が可能な循環型社会の構築、少子・高齢社会への対応や産業の振興、防災対策の強化など各種政策課題に取り組む必要があることから、引き続き多岐にわたる財政需要が見込まれている。

地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、大幅な財源不足が生じるなど非常に厳しい状況となっている。このような状況の中で、国の24年度地方財政対策においては、地方一般財源の総額を平成23年度と実質的に同水準となるように確保することを基本として対応が図られたものであるが、多額の臨時財政対策債発行による調整があることから、地方財政はまだまだ大きな課題を抱えており、財政力の弱い自治体は依然として厳しい財政運営を迫られている。

こうした状況において、地方自治体が自立してその役割と責務を果たしていくためには、徹底した行財政改革に努め、簡素で効率的な行政システムを確立するとともに、税収の確保や受益者負担の適正化など財源の確保に努める一方、事務事業の実施にあたっては「第5次総合計画」に掲げるまちづくりの将来像実現のため優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化を図っていく必要がある。

このたび、平成24年度地方財政状況調査(全国統一様式)や各種調査の資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめ、今後の財政運営等に活用するところである。



(2) 標準財政規模等

年度	標準財政規模	標準財政収入額				標準財政支出額				標準財政収支差額			臨時財政対策債発行可能額	財政力指数(単年度)	財政力指数(3か年平均)			
		標準額	実績	増減	増減率	標準額	実績	増減	増減率	標準額	実績	増減				増減率		
5	4,827,894	1,445,967	1,467,188	485,454	4,496,625	1,640	4,496,625	1,640	4,496,625	1,114,698	120,890	0	1,114,698	3,381,927	3,373,675	274,383	0.248	0.246
6	4,753,122	1,460,101	2,655,381	404,814	4,427,272	△ 124	4,427,148	△ 124	4,427,148	1,127,205	128,518	△ 245	1,126,960	3,300,188	3,293,021	272,708	0.255	0.248
7	5,081,181	1,577,451	2,736,706	455,688	4,724,913	0	4,724,913	0	4,724,913	1,216,473	133,539	0	1,216,473	3,508,440	3,503,730	282,979	0.257	0.253
8	5,129,628	1,633,112	2,774,102	479,133	4,756,669	274	4,756,669	274	4,756,669	1,259,475	138,565	878	1,260,353	3,496,516	3,496,516	295,401	0.265	0.259
9	5,309,453	1,695,189	2,854,551	505,501	4,925,386	0	4,925,386	0	4,925,386	1,306,699	141,229	0	1,306,699	3,618,687	3,614,264	304,863	0.265	0.262
10	5,449,208	1,753,434	2,947,039	572,924	5,049,902	△ 956	5,048,946	△ 956	5,048,946	1,350,499	141,695	△ 515	1,349,984	3,698,962	3,695,774	347,123	0.267	0.266
11	5,545,666	1,667,108	3,017,640	557,367	5,168,504	0	5,168,504	0	5,168,504	1,287,234	147,613	0	1,287,234	3,881,270	3,878,558	398,501	0.249	0.260
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	657,064	5,197,436	△ 397	5,197,039	△ 397	5,197,039	1,248,968	129,396	△ 784	1,248,184	3,948,855	3,948,855	435,851	0.240	0.252
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	707,200	5,073,641	0	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	3,750,904	3,747,146	392,969	0.261	0.250
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△ 156	1,246,701	3,784,669	3,781,573	383,757	0.252	0.251
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	805,213	5,133,125	0	4,660,253	0	4,660,253	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,509,072	3,500,215	350,959	0.247	0.253
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	825,411	4,948,902	0	4,627,943	0	4,627,943	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	3,459,655	341,107	0.252	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	△ 2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△ 822	1,229,739	3,475,429	3,475,429	326,950	0.261	0.253
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	4,831,849	0	4,664,331	0	4,664,331	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	3,365,351	319,843	0.278	0.264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	4,831,849	△ 326	4,629,678	△ 326	4,629,678	1,256,386	127,583	△ 888	1,255,498	3,374,180	3,366,262	327,084	0.271	0.270
20	4,986,076	1,602,725	3,257,982	681,255	4,850,124	0	4,661,064	0	4,661,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,395,395	3,393,351	357,050	0.272	0.274
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	4,900,142	0	4,606,719	0	4,606,719	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	3,397,296	356,519	0.262	0.268
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	697,248	5,048,549	△ 191	4,674,791	△ 191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,561,582	3,561,582	404,664	0.238	0.257
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	4,848,884	0	4,560,738	0	4,560,738	1,101,432	108,717	0	1,101,432	3,459,306	3,459,306	437,704	0.242	0.247
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	4,648,774	0	4,375,037	0	4,375,037	1,106,278	106,335	0	1,106,278	3,268,759	3,268,759	433,422	0.253	0.244
25	4,855,396	1,402,030	3,266,681	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△ 114	1,108,585	3,180,896	3,178,058	275,308	0.258	0.251

地方交付税について

【地方財政計画(マクロベース)】平成25年度の地方財政は、新政権下による地方の安定的な財政運営に配慮した政策に対応する措置が講じられる一方で、社会保障関係費の自然増、公債費が高い水準で推移すること等により地方の財源不足が拡大するものと見込まれ、当初予算ベースで前年度同水準の一般財源等を確保するとされたものの、住民税の年少児童控除廃止等による追加増収分等により普通交付税総額は減額となった。
 【普通交付税】地方公務員給与と関係する標準財政需要額について、国家公務員と同様の給与削減の実施前提として算定され、関係費目の単位費用が改正された。対して、地域の緊急課題に対処する観点から臨時費目「地域の元気づくり推進費」が創設され、地域活性化に必要な財政需要が算定された。

○標準財政規模=標準収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなっている。

○標準収入額等=(標準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等

○普通交付税額=交付標準額-標準財政需要額×調整率

※普通交付税は、調整率は、調整率により交付標準額より減額になる場合がある。25年度の調整率は0.000661556。

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のもつて財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示す指標であるから、この指標が必要とする一般財源に対して、制度上の現実に収入され得る税収収入等がどれだけであるかということを示す指標であるから、この指標が高いほど財政力が強いことを示す。この現実に収入され得る税収収入等のうち、原則として75%を標準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は標準財政収入額が大きいほど大きくなる。一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

(注)

5年度公債費中、地域福祉基金108,616を含む。

7年度 " 農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " 21,000 "

10年度 " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " 21,000を含む。

12年度 " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

[※25年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。]

ポイント①

経常収支比率 - 財政構造の弾力性 -

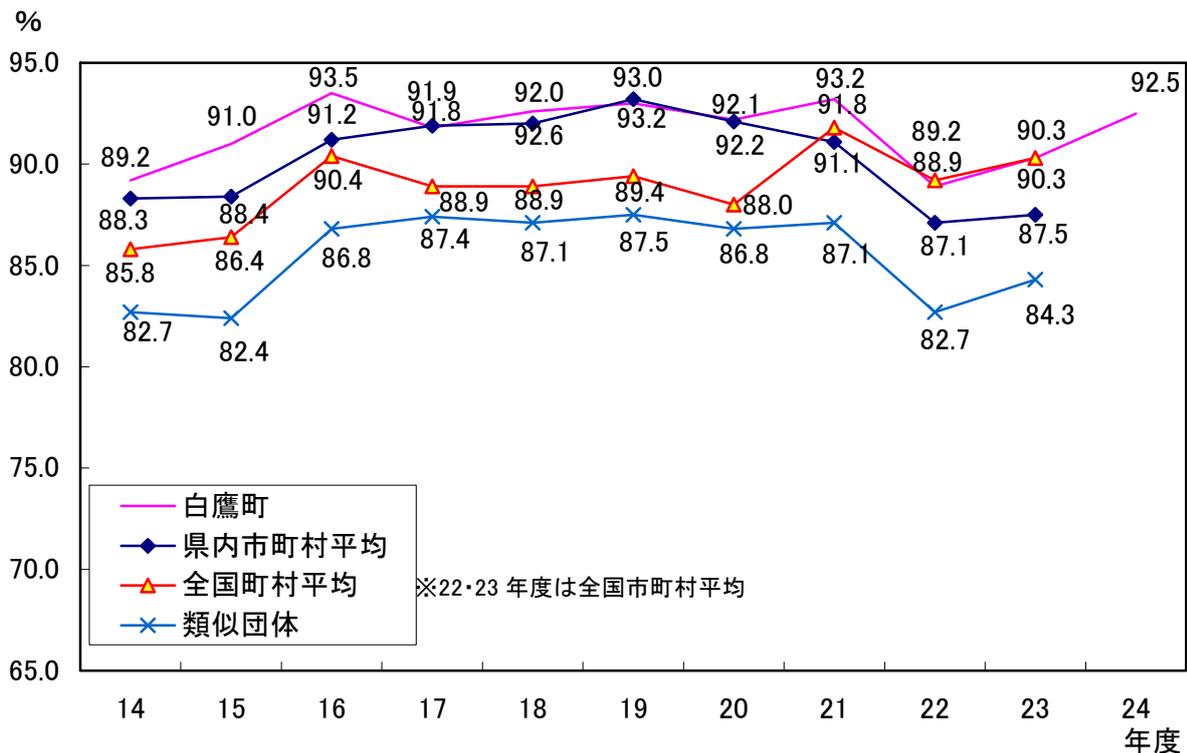
財政構造とは、歳入、歳出の各構成要素の構造的組合せをいい、財政構造の弾力性とは、歳入歳出の相関の度合い、特に経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合、すなわち経常収支比率の高低によって示される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A - B)}}{\text{経常一般財源(C)}} \times 100$$

(注) 13年度～18年度:分母は経常一般財源(C) + 減税補てん債 + 臨時財政対策債

19年度以降:分母は経常一般財源(C) + 減収補てん債(特例分) + 臨時財政対策債

歳入	臨時特定財源	臨時一般財源	経常特定財源 (B)	経常一般財源 (C)
				経常 余剰財源
歳出	臨時的経費		経常的経費 (A)	



原則的には、経常収支比率 70% が望ましいラインとされ、80% をこえると「危険ライン」とされている。財政健全性を維持させるためには、経常余剰が大きくなればなるほど比率が好転し、経済情勢の変化等に柔軟に対応でき、弾力的財政構造ということが出来る。この点から経常収支比率の内容を詳細にとらえ、増嵩している経費の抑制を計画的に進めていく必要がある。

ポイント②

地方交付税

・目的

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること(地方交付税法第1条)

◎財源の均衡化(財源調整機能)

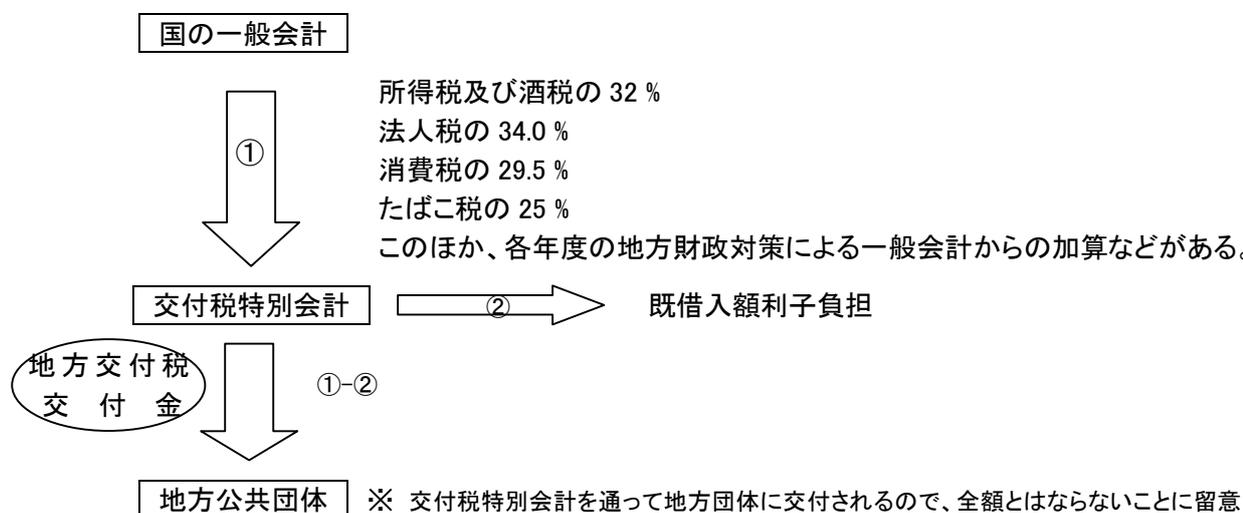
地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体相互間の過不足を調整し、均てん化を図る。

◎財源の保障(財源保障機能)

・マクロ…地方交付税の総額が国税5税の一定割合として法定されることにより、地方財源は総額として保障されている。

・ミクロ…基準財政需要額、基準財政収入額という基準の設定を通じて、どの地方団体に対しても行政の計画的な運営が可能となるように、必要な財源を保障する。

○交付税特別会計における資金調達の仕組み



○地方交付税の種類

- ①普通交付税 ・財源不足団体に対し交付
・交付税総額の94%
- ②特別交付税 ・普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付
・交付税総額の6%

<算式>

基準財政需要額- 基準財政収入額= 交付基準額

決定額= 交付基準額- 基準財政需要額×調整率

調整率= 普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たない場合の調整

基準財政収入額=収入見込額×75/100(基準税率) (譲与税等※は100/100)

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方特例交付金

基準財政需要額算定の基礎となる主な測定単位

測定単位	費目
人口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域経済・雇用対策費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

(3) 健全化判断比率等

①概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行により、平成19年度から健全化判断比率及び資金不足比率については公表義務となり、平成20年度決算からは、各比率のいずれかが早期健全化等基準を上回る場合には、財政健全化計画策定が義務付けられた。

当町においては、法施行時において実質公債費比率が高い状況にあったため、平成18年度から平成25年度を期間とする公債費負担適正化計画を策定し、新たな地方債の発行抑制や公営企業の経営健全化等に取り組んできた。その結果、平成22年度には実質公債費比率が18%を下回る結果となり、地方債協議制度における許可団体から協議団体へ移行することができた。今後も起債発行が財政状況に及ぼす影響を注視し、引き続き財政の健全化に取り組んでいく。

②各比率及び基準

項目	早期健全化 基準(平成24年度)	24年度	23年度	増減	備考
実質赤字比率	15.00	—	—	—	赤字なし
連結実質赤字比率	20.00	—	—	—	赤字なし
実質公債費比率	25.0	13.5	15.3	△1.8	
将来負担比率	350.0	66.8	73.7	△6.9	

会計	経営健全化 基準	24年度	23年度	増減	備考
水道事業会計	20.0	—	—	—	資金不足 なし
町立病院事業会計		—	—	—	
訪問看護ステーション事業会計		—	—	—	
下水道特別会計		—	—	—	
農業集落排水特別会計		—	—	—	

③算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等にかかる基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{実質公債費比率} \quad \text{P2参照}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 平成24年度一般会計決算

(1) 総括

(1) 収支

(単位:千円)

区分	歳入決算	歳出決算	歳出決算 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
平成24年度	8,495,970	8,048,909	447,061	23,385	423,676	△ 126,498	76,585
平成23年度	8,284,140	7,731,216	552,924	2,750	550,174	78,808	265,454

※歳入・歳出は、決算統計の取扱いにより介護サービス事業勘定分及び後期高齢者医療事業分等に係る19,462千円を控除している。

(特徴点)

財政の健全性、弾力性、行政水準の維持などの基本原則を念頭に具体的な分析指標を検証してみると、まず、歳入総額で2.6%、歳出総額で4.1%前年度を上回る結果となった。実質収支は423,676千円の黒字となったものの、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は126,498千円の赤字となった。また、財政調整基金への積立・取崩し等、将来の赤字・黒字要素を整理した実質単年度収支は、過疎対策事業債のソフト分等の有利な財源を確保しながら、将来の財政運営の機動性・柔軟性確保に向け、財政調整基金の積増し対応を図ったため、76,585千円の黒字となった。歳入歳出差引については、共同アウトソーシング関連経費や豪雪に対する除雪経費等、先の需要見込みの困難な経費への予算措置に対する執行残が生じたことなどが実質収支等の増加要因の特徴となっている。

次に、経常収支比率は92.5%で、昨年度から2.2ポイント上昇した。これは、歳出経常一般財源が人件費や扶助費、繰出金等において増加したものの、公債費の大幅な減少などにより、全体で109,390千円の減となった一方で、歳入経常一般財源は、町税や地方譲与税、地方特例交付金等が減少し、特に普通交付税と臨時財政対策債の合計では205,047千円と大きく減少し、全体では241,420千円の減となり、歳出面での改善要因を上回ったことによるものである。

以上、決算状況を見ると、歳入経常一般財源の減少が続くなか、財政力指数は0.244と低下傾向にあり、自主財源比率の低さが本町の大きな課題である。そのため、経常収支比率も地方交付税や地方譲与税の依存財源の動向に大きく左右される。地方財政全体が依然厳しい状況の中で、地方財政対策の動向によっては歳出面での様々な努力、工夫が打ち消され、財政運営が一気に悪化することも考えられることから、新たな公共サービスの提供体制の構築を図るなど効率的な行政運営の推進に努めるとともに、中・長期的な財政計画のもと健全な財政運営に努めて行く必要がある。

(2) 主な財政分析指標

(単位:%)

区分	平成24年度	平成23年度	
実質収支比率	8.6	10.7	
経常収支比率	(97.9) 92.5	(95.6) 90.3	
うち	人件費	(24.2) 22.9	(22.8) 21.6
	物件費	(9.5) 9.0	(9.0) 8.5
	扶助費	(6.3) 6.0	(5.3) 5.0
	補助費等	(15.1) 14.2	(14.4) 13.6
	公債費	(20.8) 19.7	(23.6) 22.3
	繰出金	(17.7) 16.8	(16.5) 15.6
	公債費負担比率	16.2	18.7
財政力指数	0.24	0.25	

(3) 将来にわたる財政負担

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成23年度	
地方債現在高(A)	7,873,499	7,548,091	
債務負担行為の翌年度以降支出予定額(B)	551,072	1,156,732	
積立金現在高(C)	1,722,056	1,525,185	
うち	財政調整基金	945,201	742,118
	減債基金	223,383	222,504
	その他特定目的基金	553,472	560,563
(A)+(B)-(C)	6,702,515	7,179,638	
標準財政規模(D)	4,942,133	5,129,209	
[(A)+(B)]/(D)	1.705	1.697	

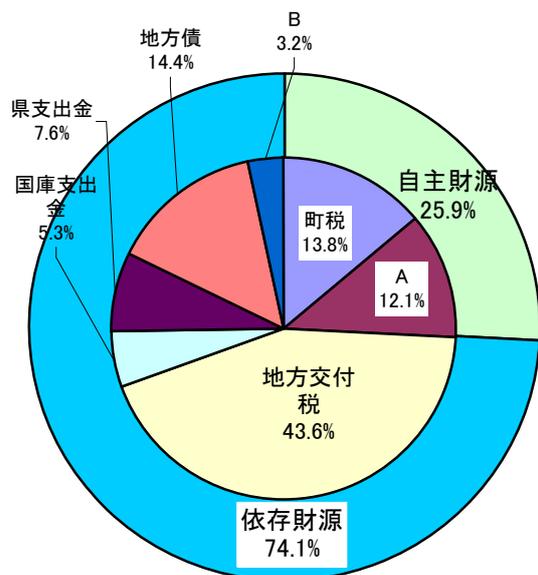
※1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。

※2 実質収支比率は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。

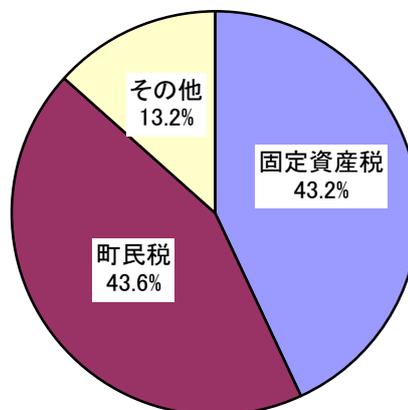
※3 経常収支比率の()は、「減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

(2) 歳入内訳

財源内訳



町税内訳



財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分		23年度		24年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	町	1,190,140	14.4	1,170,928	13.8	
	A	分 担 金 ・ 負 担 金	48,170	0.6	61,709	0.7
		使 用 料	117,166	1.4	126,243	1.5
		手 数 料	10,536	0.1	10,766	0.1
		財 産 収 入	150,511	1.8	8,867	0.1
		寄 附 金	8,768	0.1	31,202	0.4
		繰 越 金	506,721	6.1	552,924	6.5
		諸 収 入 金	102,827	1.3	210,064	2.5
		繰 入 金	24,618	0.3	25,692	0.3
	計	2,159,457	26.1	2,198,395	25.9	
依存財源	地 方 交 付 税	3,897,010	47.1	3,702,181	43.6	
	国 庫 支 出 金	516,727	6.2	448,130	5.3	
	県 支 出 金	627,728	7.6	646,018	7.6	
	地 方 債	789,000	9.5	1,227,200	14.4	
	B	地 方 譲 与 税	111,747	1.4	104,390	1.2
		利 子 割 交 付 金	3,193	0.0	2,739	0.0
		配 当 割 交 付 金	1,348	0.0	1,410	0.0
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	431	0.0	397	0.0
		地 方 消 費 税 交 付 金	127,577	1.5	125,393	1.5
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,900	0.3	32,192	0.4
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,916	0.0	2,706	0.0
		地 方 特 例 交 付 金	23,106	0.3	4,819	0.1
	計	6,124,683	73.9	6,297,575	74.1	
合 計	8,284,140	100.0	8,495,970	100.0		

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

※歳入・歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

町税内訳

(単位:千円、%)

区 分	23年度		24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 民 税	481,436	40.5	510,920	43.6	
個人均等割	21,361	1.8	21,403	1.8	
所得割	391,178	32.9	421,700	36.0	
法人均等割	26,097	2.2	29,157	2.5	
法人税割	42,800	3.6	38,660	3.3	
固 定 資 産 税	549,666	46.2	505,387	43.2	
土 地	171,470	14.4	161,642	13.8	
家 屋	297,642	25.0	267,107	22.8	
償 却 資 産	78,003	6.6	74,182	6.3	
交 付 金	2,551	0.2	2,456	0.2	
そ の 他	159,038	13.4	154,621	13.2	
合 計	1,190,140	100.0	1,170,928	100.0	
そ の 他 内 訳	軽自動車税	37,863	3.2	38,342	3.3
	たばこ税	71,249	6.0	70,326	6.0
	入湯税	7,173	0.6	7,729	0.7
	都市計画税	42,753	3.6	38,224	3.3
	土 地	19,750	1.7	18,278	1.6
家 屋	23,003	1.9	19,946	1.7	

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

町税の課税状況

(単位:千円)

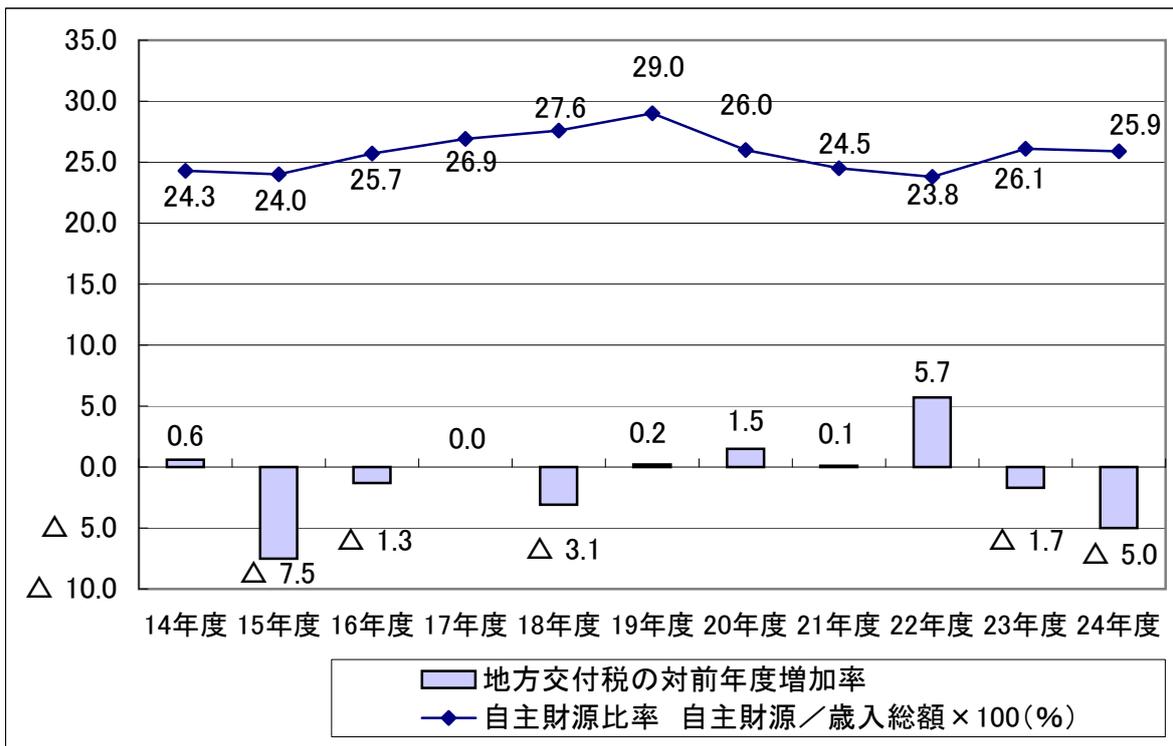
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	536,203	510,920	95.3	○個人町民税 納税義務者 7,129人
固 定 資 産 税	577,546	505,387	87.5	
軽自動車税	41,841	38,342	91.6	○固定資産税 納税義務者 6,950人 土地 4,836人 家屋 5,608人 (法定免税点以上の者)
市町村たばこ税	70,326	70,326	100.0	
特別土地保有税	0	0	0.0	
入 湯 税	7,729	7,729	100.0	○都市計画税 納税義務者 1,785人
都 市 計 画 税	42,225	38,224	90.5	
合 計	1,275,870	1,170,928	91.8	

区 分		税率%	納税義務者数	区分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個人均等割	3,000円	7,129人	法人均等割	50億円超	50人超	300万円	2人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	個人所得割	6%	6,054人		10億円超	50人以下	41万円	10人
					1億円超10億円以下	50人超	40万円	1人
	法人税割	13.50%	95人		1億円超10億円以下	50人以下	16万円	8人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
	純固定資産税	1.40%	6,950人		1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	51人
					1千万円以下	50人超	12万円	3人
					上記以外の法人		5万円	170人
	都市計画税		0.30%		1,785人			

※ ポイント③

自主財源比率

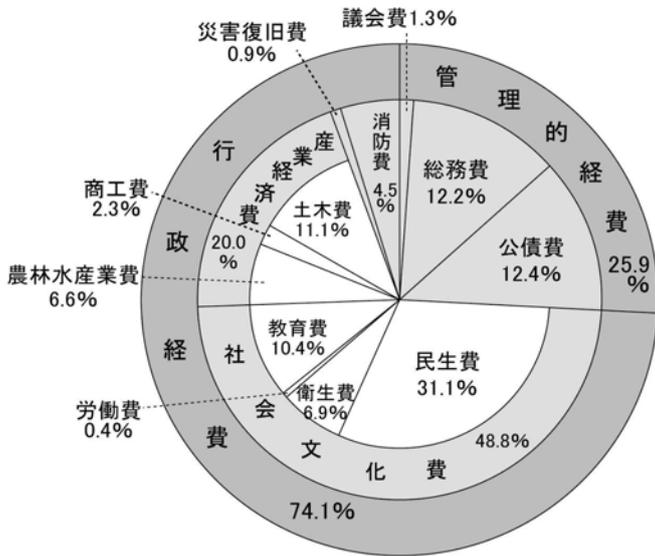
歳入総額中に占める自主財源の多寡をもって当該団体の財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る尺度の一つである。



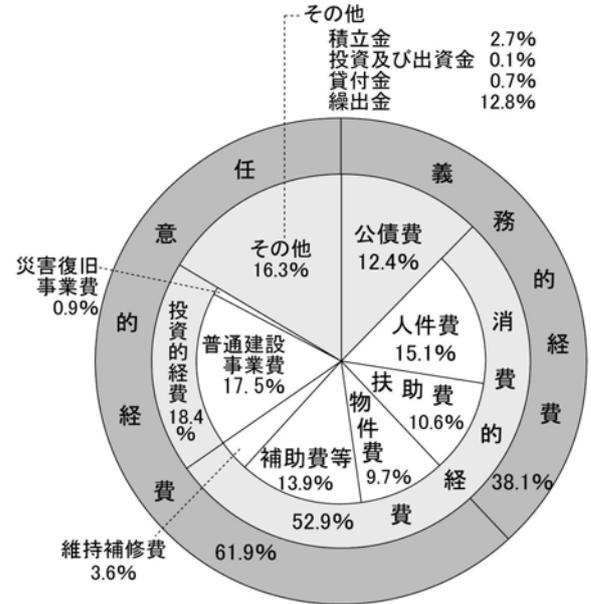
地方交付税による財源調整を前提とする現行制度のもとにおいては、自主財源比率の高さが無条件に財政運営全体の健全性、安定性に直結するものではないが、地方公共団体がそれぞれの地域の実態に即して自主的にその行政を進めていくためには、地方行政に要する経費はできるかぎり地方公共団体の自主財源をもってまかなうことが望ましいとされている。自主財源への充実強化への配慮が課題である。

(3) 歳出内訳

〔目的別内訳〕



〔性質別内訳〕



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

臨時的経費と経常的経費

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	8,495,970	1,636,392	1,345,190	831,292	① 4,683,096	
構成比	100.0	19.3	15.8	9.8	55.1	
歳出	8,048,909	1,620,066	996,169	847,618	② 4,585,056	
構成比	100.0	20.1	12.4	10.5	57.0	

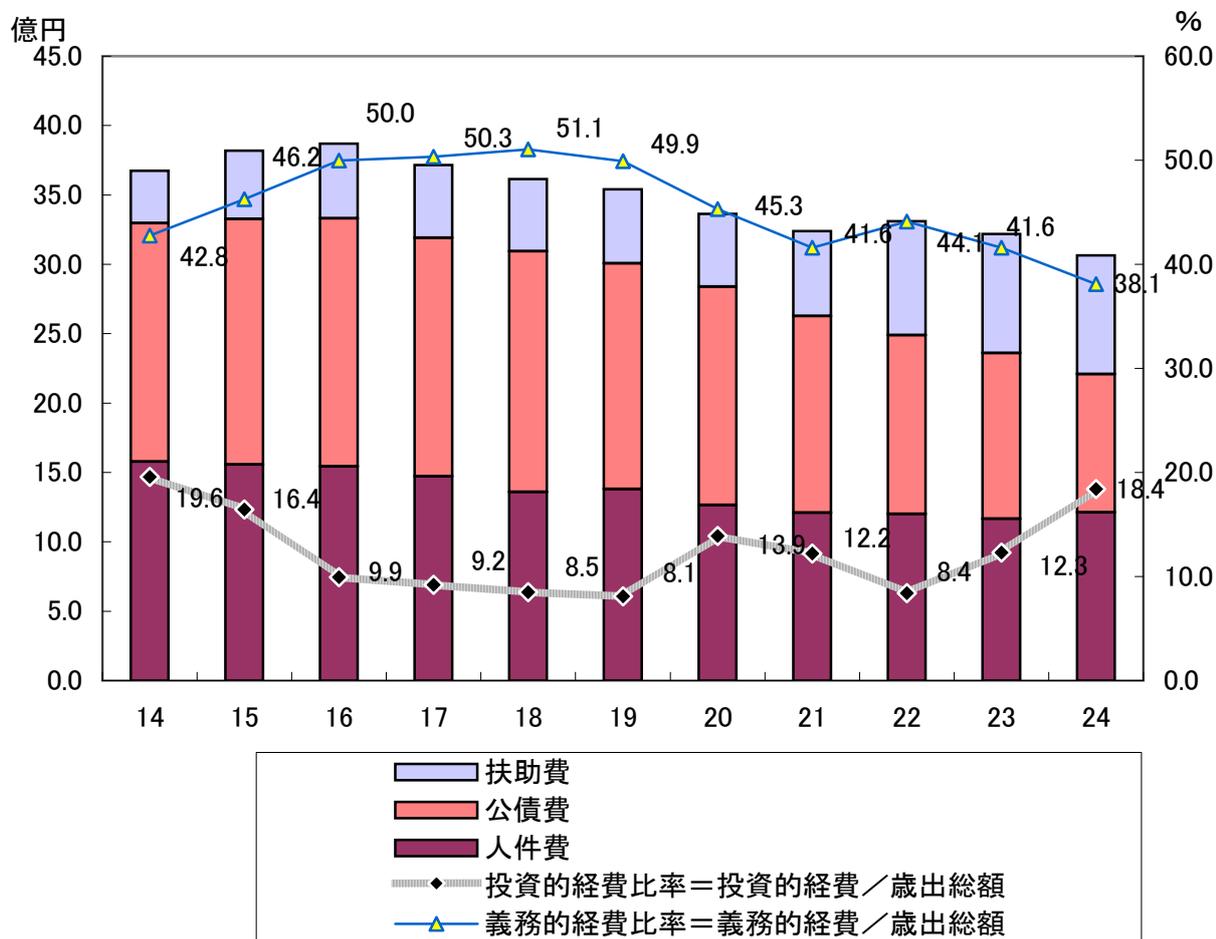
経常収支比率 = $\frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債 (273,600)}} \times 100 = 92.5\% \text{ (H23年度は90.3\%)}$

※減収補てん債(特例分)は発行していない。

ポイント④

義務的経費比率

地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標である。



人件費、扶助費、公債費等の義務的経費は、建設事業費や物件費に比べその歳出の額を調整(減額、増額の抑制)することが困難な経費だけに弾力性に乏しく、それらの歳出決算額に占める構成比が高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられる。

区分	23年度			24年度			
	決算額	構成比率	前年比	決算額	構成比率	前年比	
義務的経費	人件費	1,167,298	15.1	△ 2.4	1,211,292	15.1	3.8
	扶助費	857,067	11.1	4.3	855,191	10.6	△ 0.2
	公債費	1,194,049	15.4	△ 7.3	996,801	12.4	△ 16.5
小計	3,218,414	41.6	△ 2.6	3,063,284	38.1	△ 4.8	
投資的経費	949,106	12.3	50.3	1,478,259	18.4	55.8	
その他の経費	3,563,696	46.1	0.1	3,507,366	43.5	△ 1.6	
合計	7,731,216	100.0	3.1	8,048,909	100.0	4.1	

① 一般会計決算歳出入内訳及び財源内訳

目的別 性質別	財源内訳													前年度比	構成比	前年度比			
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計				構成比	一般財源	
																		国庫 支出金	地方債
人件費	95,541	448,526	194,659	52,887	3,520	86,546	30,886	49,144	20,138	229,445			1,211,292	15.1	3.8	33,368	1,168,970	20.9	3.4
物件費	3,669	207,756	109,248	100,608	4,948	20,746	37,318	15,846	7,144	277,004			784,287	9.7	1.7	46,963	641,438	11.5	8.7
維持補修費		14,426	2,332	3,412		4,931	8,279	220,159	2,198	34,061			289,798	3.6	△ 3.0		278,272	5.0	8.0
扶助費			851,359	21						3,811			855,191	10.6	△ 0.2	468,778	299,215	5.4	12.2
補助費等	2,424	86,276	109,234	357,065	1,136	130,478	77,302	3,923	294,311	59,747			1,121,896	13.9	△ 1.5	113,696	89,900	16.0	△ 2.5
国庫に 対するもの		145	9,139	99		40			490	300			10,213	0.1	56.8		10,213	0.2	56.8
一部事務組 合		52,944	26,164	80,200		1,454			276,640				436,802	5.4	△ 6.9	5,428	20,700	7.2	△ 6.8
その他	2,424	33,787	73,931	276,766	1,136	128,984	77,302	3,923	17,181	59,447			674,881	8.4	1.7	108,268	69,200	8.6	0.5
普通建設事業		10,062	641,542	18,794		216,365	3,208	250,100	36,081	230,521			1,406,673	17.5	49.2	312,070	821,200	2.7	△ 30.1
補助事業			248,417	17,306		79,070		116,607					461,400	5.7	82.2	270,087	176,600	0.3	79.1
単独事業		10,062	393,125	1,488		40,147	3,208	118,080	36,081	230,521			832,712	10.4	30.8	41,983	557,600	2.2	△ 36.3
県事業負担 金						97,148		15,413					112,561	1.4	111.3		87,000	0.2	2.0
災害復旧費										71,586			71,586	0.9	1,091.7	36,537	18,200	0.3	180.5
公債費												996,801	996,801	12.4	△ 16.5			17.5	△ 16.8
投資及び出資金				11,059									11,059	0.1	0.1			0.2	0.1
積立金		216,975	400		22	40				782			218,219	2.7	△ 6.5		18,219	3.6	△ 9.1
貸付金					25,000		27,500						52,500	0.7	△ 45.4		52,500		
繰出金			594,658	7,962		74,351		352,542		94			1,029,607	12.8	1.6	76,036	4,200	17.0	2.8
合 計	101,634	984,021	2,503,432	551,808	34,626	533,457	184,493	891,714	359,872	835,465	71,586	996,801	8,048,909	100.0	4.1	1,087,448	953,600	100.0	△ 2.2
構成比	1.3	12.2	31.1	6.9	0.4	6.6	2.3	11.1	4.5	10.4	0.9	12.4	100.0						
前年度比	△ 7.1	4.3	8.0	5.8	△ 61.2	35.6	△ 0.9	△ 3.7	1.8	20.9	1,091.7	△ 16.5	4.1						
国庫支出金		39,321	711,023	29,637	2,190	175,286	300	85,249	4,037	3,868	36,537		1,087,448						
地方債			497,300	3,200		106,800	43,300	113,200	56,600	115,000	18,200		953,600						
その他 特定財源		42,512	131,938	2,308	25,044	16,049	30,614	8,741	1,889	146,015		21,526	426,636						
一般財源 内訳	101,634	902,188	1,163,171	516,663	7,392	235,322	110,279	684,524	297,346	570,582	16,849	975,275	5,581,225						
構成比	1.8	16.2	20.8	9.3	0.1	4.2	2.0	12.3	5.3	10.2	0.3	17.5	100.0						
前年度比	△ 7.1	2.7	9.8	3.6	△ 13.4	△ 3.9	△ 6.1	△ 3.4	△ 4.9	△ 3.2	180.5	△ 16.8	△ 2.2						

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

② 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	22年度		23年度		24年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	53,511	4.5	52,711	4.5	55,545	4.6
2. 委員等報酬	53,062	4.4	47,613	4.1	47,619	3.9
3. 町長等特別職の給与	17,458	1.4	18,811	1.6	25,203	2.1
4. 職員給与	760,237	63.6	719,314	61.6	732,826	60.5
5. 地方公務員共済組合等負担金	175,605	14.7	198,498	17.0	187,030	15.4
6. 退職手当組合負担金	133,867	11.2	128,432	11.0	160,545	13.3
7. 災害補償費	858	0.1	746	0.1	1,305	0.1
8. 職員互助会補助金	1,219	0.1	1,173	0.1	1,219	0.1
9. その他						
人件費合計	1,195,817	100.0	1,167,298	100.0	1,211,292	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	3,054	5,812	19,371		
	単独事業	15,331	18,261	24,961		
	計	18,385	24,073	44,332		
合計	1,214,202		1,191,371		1,255,624	

区 分	23年4月1日			24年4月1日			25年4月1日		
	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計
職員数(人)	議会関係	2	2	2	2	2	2	2	2
	総務関係	27	27	29	29	27	27	27	27
	税務関係	12	12	12	12	12	12	12	12
	民生関係	9	18	27	9	18	27	9	11
	衛生関係	8	8	8	8	8	8	8	8
	農林水産業関係	11	11	12	12	12	12	12	12
	商工労働関係	5	5	5	5	5	5	5	5
	土木関係	9	9	9	9	9	9	9	9
	教育関係	12	14	26	13	14	27	13	13
	合計	95	32	127	99	32	131	97	24

③ 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	23年度	24年度	対前年度伸率
1. 賃 金	103,025	114,720	11.4
2. 旅 費	8,517	7,398	△ 13.1
3. 交 際 費	1,054	1,183	12.2
4. 需 用 費	175,828	175,440	△ 0.2
5. 役 務 費	25,394	25,694	1.2
6. 備品購入費	19,315	16,235	△ 15.9
7. 委 託 料	386,824	391,692	1.3
8. そ の 他	51,544	51,925	0.7
合計	771,501	784,287	1.7

④ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	23年度	24年度	対前年度伸率		23年度	24年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	11,806	14,426	22.2	(3) 河 川	127	83	△ 34.6
2. 民 生 費	3,491	2,332	△ 33.2	(4) 都市計画	21,140	27,228	28.8
3. 衛 生 費	2,623	3,412	30.1	(5) 住 宅	1,407	2,533	80.0
4. 農林水産業費	5,651	4,931	△ 12.7	7. 消 防 費	1,927	2,198	14.1
うち林道	4,832	4,327	△ 10.5	8. 教 育 費	40,299	34,061	△ 15.5
5. 商 工 費	7,323	8,279	13.1	(1) 小 学 校	16,810	12,361	△ 26.5
6. 土 木 費	225,723	220,159	△ 2.5	(2) 中 学 校	6,747	5,194	△ 23.0
(1) 道 路	202,182	189,265	△ 6.4	(3) 社会教育	7,336	5,803	△ 20.9
(2) 橋りょう	867	1,050	21.1	(4) そ の 他	9,406	10,703	13.8
				合 計	298,843	289,798	△ 3.0

⑤ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			24年度財源内訳				
	23年度	24年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	305,012	319,579	4.8	121,881	90,340	16,718	90,640
	老 人 福 祉 費	39,642	38,118	△ 3.8			6,340	31,778
	児 童 福 祉 費	507,786	488,662	△ 3.8	195,927	56,827	64,140	171,768
	災 害 救 助 費	328	5,000	1,424.4		3,750		1,250
	小 計	852,768	851,359	△ 0.2	317,808	150,917	87,198	295,436
衛 生 費	7	21	200.0		14		7	
教 育 費	4,292	3,811	△ 11.2	39			3,772	
合 計	857,067	855,191	△ 0.2	317,847	150,931	87,198	299,215	

⑥ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額				
	23年度	対前年度伸率	24年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	2,141	26.5	9,012	320.9
	一部事務組合に対するもの	469,133	3.4	436,802	△ 6.9
	その他	32,339	10.3	25,809	△ 20.2
	計	503,613	3.9	471,623	△ 6.4
2. 補助交付金	69,375	3.4	45,329	△ 34.7	
3. 加入団体に対する還付金					
4. その他	566,471	7.5	604,944	6.8	
計	1,139,459	5.6	1,121,896	△ 1.5	

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事務組合				西置賜 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	34,778	15,692	19,086		222,936	14	13	257,741
2. 物 件 費	67,331	37,047	29,270	1,014	20,370	72	202	87,975
3. 維持補修費	1,201	54	1,147		1,588			2,789
4. 扶 助 費	394	199	195		2,590			2,984
5. 補助費等	372	355	17		2,059	14,220	1,869	18,520
6. 公 債 費	23,880	20	23,860		9,891			33,771
7. 積 立 金	330	330				14		344
8. 前年度繰上充用金								
9. 投資的経費(普通建設事業費)	6,010		6,010		26,668			32,678
計	134,296	53,697	79,585	1,014	286,102	14,320	2,084	436,802

⑦ 公債費

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
起 債 償 還 元 金	901,792	実質公債費比率 13.5%
起 債 償 還 利 子	94,575	
一 時 借 入 金 利 子	434	一時借入金借入額 (最大借入時借入額) 1,000,000
計	996,801	

一時借入金借入額(最大借入時借入額)には、基金の繰り替え運用によるものを含まない。

⑧ 積立金及び基金

(単位:千円)

区 分	23年度 末現在高	24 年 度		24年度 末現在高	備 考	
		増	減			
財 政 調 整 基 金	742,118	203,083		945,201	積立基金	
須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	78	78	21,500	積立基金	
井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	36	36	10,000	積立基金	
町 営 体 育 館 建 設 基 金	107,450	417		107,867	積立基金	
町 スポーツ 振 興 基 金	60,117	217	217	60,117	積立基金	
公 共 施 設 整 備 基 金	190,096	740		190,836	積立基金	
土 地 開 発 基 金	228,926	23,471	22,880	229,517	定額運用基金	
	土 地	76,191		22,880		53,311
	現 金	152,735	23,471			176,206
生 涯 学 習 推 進 基 金	31,209	160	66	31,303	定額運用基金	
	運 用 分	66		66		0
	現 金	31,143	160			31,303
地 域 振 興 基 金	11,026	40		11,066	積立基金	
福 祉 振 興 基 金	102,550	400	400	102,550	積立基金	
減 債 基 金	222,504	879		223,383	積立基金	
勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	22	22	6,103	積立基金	
ふ る さ と 応 援 基 金	12,759	12,168	8,123	16,804	積立基金	
白 鷹 人 育 成 基 金	29,010	105	2,486	26,629	積立基金	
町 史 編 さ ん 基 金	9,952	34	9,986	0	積立基金	
合 計	1,785,320	241,850	44,294	1,982,876		

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間の積立金・繰出金を含めて計上している。

⑨ 投資及び出資金(24年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水道事業会計へ	1,059	他に補助金等
	病院事業会計へ	10,000	他に補助金等
合 計		11,059	

⑩ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成23年度 末貸付残高	平成24年度		平成24年度 末貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	高齢者住宅整備資金貸付	2,771			2,771
	地域総合整備資金貸付	49,000		2,000	47,000
	計	51,771		2,000	49,771
衛生費	地域総合整備資金貸付	86,101		11,618	74,483
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
商工費	地域総合整備資金貸付	2,186		2,186	
	産業立地促進資金貸付		27,500	27,500	
	計	2,186	27,500	29,686	
合 計		140,058	52,500	68,304	124,254

⑪ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	117,088	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	224,934	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	222,502	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	30,134	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	7,962	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	74,351	
土木費	土地開発基金	591	
	下水道特別会計へ繰出	351,951	
教育費	生涯学習推進基金	94	
合 計		1,029,607	

平成24年度主な投資的事業(普通建設事業)と財源内訳

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
子育て支援拠点施設整備事業	補助 単独	242,475 389,070	133,361	109,000 371,600		114 17,470	過疎債
再生可能エネルギー導入事業	補助 単独	17,306 1,488	17,306			1,488	グリーンニューディール基金事業
農業体質強化基盤整備促進事業	補助	67,300	39,707	27,400		193	一般補助施設整備等事業債
道路改良事業 (赤坂深山線)	補助 単独	103,918 4,483	67,546	36,200 4,400	132	40 83	過疎債 H23明線分含む
道路改良事業 (田尻笠松線)	単独	10,200		10,200			過疎債
道路改良事業 (浅立沼田岩崎線)	単独	50,600		50,600			過疎債
消防ポンプ自動車購入事業	単独	10,042		9,900		142	過疎債
防火水槽新設事業	単独	19,808		19,200	113	495	過疎債 H23明線分含む
蚕桑小学校暖房設備整備事業	単独	21,980		21,900		80	過疎債
学校再編整備事業	単独	30,287		25,800		4,487	過疎債
東陽の里グラウンド改修事業	単独	155,650		42,300	108,693	4,657	過疎債
萩野地区耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業 (県営事業負担金)	単独	34,266		19,600	14,666		過疎債 ほ場整備受益者分担金
農業用河川工作物応急対策事業 (県営事業負担金)	単独	28,982		26,200		2,782	公共事業等債
浅立地区経営体育成基盤整備事業 (県営事業負担金)	単独	13,900		13,600		300	過疎債

4 公債費と地方債残高

国の財政投融资計画、地方債計画等により、投資的事業の財源として発行された起債は、その後数年間で償還しなければならぬ。現在、国・地方を問わず起債の償還、つまり公債費が財政を圧迫し、財政危機の大きな要因となっているのは、周知の事実である。公債費がどれだけ財政を圧迫しているか、将来の財政への影響等をみる指標として実質公債費比率や地方債現在高などがある。平成24年度においては、実質公債費比率13.5%と1.8ポイント改善したものの、主要事業に対応するための起債発行の増の影響により地方債現在高は4.3%の増となった。今後とも財政状況を注視しつつ計画的かつ適切な起債管理を進める必要がある。

平成24年度地方債の状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成24年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高		平成24年度		E借入先別内訳	
	未現在高A	発行額B	元金C	発行額B	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	A+B-C=E	未財源対策	債現在高	政府資金	その他
1 公共事業等債	228,139	26,200	38,621	26,200	3,424	3,424	42,045		42,045	215,718		215,718		
2 公営住宅建設事業債	33,435		6,082		842	842	6,924	5,201	1,723	27,353		27,353		
3 災害復旧事業債	26,475	18,200	5,843	18,200	360	360	6,203		6,203	38,832		38,832		
4 教育・福祉施設等整備事業債	345,360	27,400	57,343	27,400	5,044	5,044	62,387		62,387	315,417	23,289	89,339		226,078
5 一般単独事業債	506,652	7,600	109,518	7,600	8,804	8,804	118,322	15,804	102,518	404,734	32,880	89,604		315,130
6 辺地対策事業債	6,229		1,005		78	78	1,083		1,083	5,224		5,224		
7 過疎対策事業債	3,261,977	874,200	480,323	874,200	33,504	33,504	513,827	521	513,306	3,655,854		3,625,854		30,000
8 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	12,291		1,190		265	265	1,455		1,455	11,101				11,101
9 財源対策債	72,576		16,407		1,181	1,181	17,588		17,588	56,169		40,930		15,239
10 臨時財政特例債	5,402		805		229	229	1,034		1,034	4,597		4,597		
11 減税補てん債	189,297		32,966		2,410	2,410	35,376		35,376	156,331		156,331		
12 臨時税収補てん債	39,174		6,209		753	753	6,962		6,962	32,965		32,965		
13 臨時財政対策債	2,554,681	273,600	118,829	273,600	31,832	31,832	150,661		150,661	2,709,452		1,379,268		1,330,184
14 都道府県貸付金	22,047		13,203		148	148	13,351		13,351	8,844				8,844
15 その他	244,356		13,448		5,701	5,701	19,149		19,149	230,908		152,407		78,501
合計(1～15)	7,548,091	1,227,200	901,792	1,227,200	94,575	94,575	996,367	21,526	974,841	7,873,499	56,169	5,858,422		2,015,077

(単位:千円)

6. 平成24年度 特別会計等決算

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

平成24年度事業については、常に安定した「清浄な水」の供給に努め、公営企業として健全な経営を確保するため、経営の安定化と効率化に配慮しながら、施設維持管理の徹底、経費の節減による経営の健全化維持に努力してきた。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 15,307 人に対し、給水人口 14,902 人で普及率は 97.4%となった。

年間有収水量は 1,451,568 m³で、対前年度比較 99.8%となり、年間配水量は 1,592,912 m³で、有収率は 91.1%となった。

② 主な事業

配水管整備事業については、安定給水確保のため既設配水管の布設替等を実施した。また、荒砥水源場に PH 調整装置を設置して水質の向上を図った。建設改良費の総額は 71,116 千円（税込）となった。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 309,019 千円となり、前年度に比べて 1,145 千円、0.4%の増加となった。主な収入である給水収益は、289,919 千円で、前年度に比べて 306 千円 0.1%の減少となったが、収入総額の 93.8%を占めている。

一方、費用総額は 271,044 千円で、前年度に比べて 5,419 千円、2.0%の減少となった。その結果、当年度の純利益は 37,975 千円となった。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 12,756 千円で、前年度に比べて 932 千円の減少となった。支出総額は 149,039 千円で、前年度に比べて 11,592 千円の減少となった。このうち建設改良費については 71,116 千円で、前年度に比べて 2,644 千円の減少となった。企業債償還金は 77,923 千円で、前年度に比べて 8,948 千円の減少となった。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 136,282 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,665 千円、減債積立金 20,000 千円、損失補てん準備積立金 20,000 千円、損益勘定留保資金 93,617 千円で補てんした。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		15,307 人	15,536 人	△ 229 人	
行政区域内戸数 (B)		4,743 戸	4,729 戸	14 戸	
計画給水区域内人口 (C)		15,307 人	15,536 人	△ 229 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		14,902 人	15,117 人	△ 215 人	
普及率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.4	97.3	0.1	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.4	97.3	0.1	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	71.6	72.6	△ 1.0	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 (m^3)		1,592,912	1,627,241	△ 34,329	
有 収 水 量 (m^3)		1,451,568	1,455,159	△ 3,591	
有 収 率 (%)		91.1	89.4	1.7	
一日当り平均配水量 (m^3)		4,364	4,446	△ 82	
一日当り平均給水量 (m^3)		3,977	3,976	1	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		292.8	294.1	△ 1.3	
一日最大配水量 (m^3)		5,168	5,338	△ 170	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		346.8	353.1	△ 6.3	

【料金(24年度家庭用)】

○ 基本料金(月額)	Φ 13 mm	840 円(税含み)
	Φ 20 mm	1,050 円(税含み)
○ 従量料金(1m ³ 当たり)	1 m ³ ~ 50m ³	157.5 円(税含み)
	51 m ³ 超	189 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{289,918,847 \text{ 円}}{1,451,568 \text{ m}^3} = 199.73 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}} = \frac{270,195,478}{1,451,568} \frac{\text{円}}{\text{m}^3} = 186.14 \text{ 円(税除き)}$$

平成24年度 白鷹町水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

I 上水道事業			
1. 営業収益			
(1) 給水収益	288,412,033		
(2) 他会計負担金	13,570,155		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>2,331,440</u>	304,313,628	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	50,220,774		
(2) 配水及び給水費	24,572,291		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	37,613,118		
(5) 減価償却費	115,087,436		
(6) 資産減耗費	7,548,554		
(7) その他営業費用	<u>398,000</u>	<u>235,440,173</u>	
営業利益			68,873,455
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	781,931		
(2) 他会計負担金	140,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 雑収益	<u>718,724</u>	1,640,655	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,235,559		
(2) その他営業外費用	430,608		
(3) その他雑支出	<u>225,809</u>	<u>30,891,976</u>	<u>△ 29,251,321</u>
経常利益			39,622,134
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 期間外収益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正	19,766		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>19,766</u>	<u>△ 19,766</u>
当年度純利益			39,602,368

Ⅱ 針 生 簡 易 水 道 事 業

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,102,509		
(2) 他 会 計 負 担 金	<u>498,450</u>	1,600,959	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	969,071		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	844,042		
(3) 減 価 償 却 費	<u>1,951,195</u>	<u>3,764,308</u>	
営 業 損 失			2,163,349
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	<u>771,000</u>	771,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>215,034</u>	<u>215,034</u>	<u>555,966</u>
経 常 損 失			1,607,383
5. 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6. 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			1,607,383

Ⅲ 細 野 飲 料 水 供 給 事 業

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	404,305		
(2) 他 会 計 負 担 金	<u>288,000</u>	692,305	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	339,343		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	41,091		
(3) 減 価 償 却 費	332,161		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>0</u>	<u>712,595</u>	
営 業 損 失			20,290
3. 営 業 外 収 益	<u>0</u>	0	
4. 営 業 外 費 用	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
経 常 損 失			20,290
5. 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6. 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			20,290

Ⅳ 全 事 業

当 年 度 純 利 益	37,974,695
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>95,947,423</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u><u>133,922,118</u></u>

平成24年度 白鷹町水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	27,119,188	
ロ. 建 物	126,094,688	
減価償却累計額	<u>△ 66,022,666</u>	60,072,022
ハ. 構 築 物	4,216,336,544	
減価償却累計額	<u>△ 1,639,562,054</u>	2,576,774,490
ニ. 機 械 及 び 装 置	842,924,764	
減価償却累計額	<u>△ 588,851,313</u>	254,073,451
ホ. 車 両 運 搬 具	11,746,400	
減価償却累計額	<u>△ 10,668,500</u>	1,077,900
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	40,296,906	
減価償却累計額	<u>△ 34,896,927</u>	5,399,979
ト. そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,500,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	4,500,000
チ. 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,929,017,030
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 水 利 権	0	
ロ. 車 庫 利 用 権	0	
ハ. 電 話 加 入 権	<u>108,720</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>108,720</u>
固 定 資 産 合 計		2,929,125,750
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金	329,371,370	
(2) 未 収 金	13,417,379	
(3) 貯 蔵 品	<u>5,311,731</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>348,100,480</u>
資 産 合 計		<u><u>3,277,226,230</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
イ. 修繕引当金	7,158,600	
固定負債合計		7,158,600
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	5,982,951	
(2) 下水道預り金	11,601,293	
流動負債合計		17,584,244
負債合計		24,742,844

資 本 の 部

5. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	1,412,528,370	
(2) 借 入 資 本 金		
イ. 企 業 債	1,115,014,339	
借入資本金合計		1,115,014,339
資本金合計		2,527,542,709
6. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ. 受贈財産評価額	71,095	
ロ. 寄 附 金	30,153,606	
ハ. 工 事 負 担 金	336,062,873	
ニ. その他資本剰余金	224,730,985	
資本剰余金合計		591,018,559
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	0	
ロ. 損 失 補 て ん 金	0	
準 備 積 立 金		
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ. そ の 他 積 立 金	0	
ホ. 当年度未処分利益剰余金	133,922,118	
利益剰余金合計		724,940,677
剰余金合計		724,940,677
資 本 合 計		3,252,483,386
負 債 ・ 資 本 合 計		3,277,226,230

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、24年度末の水洗化率は95.2%となった。

西高玉地区については、平成16年10月31日に全地区供用開始となり、24年度末の排水設備加入率は93.7%、水洗化率は75.9%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入95,016千円、歳出92,338千円、差引額2,678千円となった。歳入の財源内訳は、使用料16,125千円、一般会計繰入金等78,891千円である。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度		平成24年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	435,410		22,809	412,601	270,634	41,036	100,931
うち旧資金運用部	283,170		17,000	266,170	124,203	41,036	100,931
簡 保	1,154		767	387	387		
公営企業金融公庫	274,352		15,589	258,763	167,324	45,740	45,699
計	710,916		39,165	671,751	438,345	86,776	146,630

3 普及状況（浅立・西高玉地区）

区 分	22年度末	23年度末	24年度末
行政人口 (人)	15,760	15,536	15,307
処理区域内人口 (人)	1,273	1,249	1,231
水洗化人口 (人)	1,092	1,074	1,072
普及率 (%)	8.1	8.0	8.0
水洗化率 (%)	85.8	86.0	87.7
水洗化世帯率 (%)	83.5	85.3	85.8
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成24年度末の設置基数は44基、寄付は12基で合計56基である。

決算額は、歳入7,975千円、歳出7,416千円、差引額559千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,256千円、一般会計繰入金等5,719千円である。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成 24 年度末の設置基数は 119 基、寄付は 15 基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入 29,255 千円、歳出 26,589 千円、差引額 2,666 千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金 5,052 千円、地方債 8,500 千円、受益者負担金 4,183 千円、使用料 4,713 千円、一般会計繰入金等 6,807 千円である。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道 367ha、特定環境保全公共下水道 130ha、合計 497ha の事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成 24 年度末の整備面積は公共下水道 350ha、特定環境保全公共下水道 129ha、計 479ha となり、整備率 96.4%、普及率 59.6%となった。また、水洗化率は 86.0%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入 519,176 千円、歳出 504,438 千円、差引額 14,738 千円となった。

2 事業の概要

公共下水道事業は、総事業費 37,982 千円である。財源内訳は、国庫補助金 6,500 千円、地方債 6,300 千円、受益者負担金 2,838 千円、一般会計繰入金等 22,344 千円である。

主な事業内容は、白鷹浄化管理センター長寿命化計画に伴う詳細設計が主である。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度 末現在高 A	平成 24 年度		平成 24 年度 末現在高 A	A の利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,684,299	6,300	102,237	1,588,362	681,516	539,288	56,023	311,535	
うち旧資金運用部	811,857		55,379	756,478	210,123	178,797	56,023	311,535	
簡 保	173,330		14,809	158,521	57,967		62,141	38,413	
公営企業金融公庫	942,298		81,591	860,707	225,951	442,995	92,930	98,831	
市中銀行等	457,076		102,004	355,072	355,072				
計	3,257,003	6,300	300,641	2,962,662	1,320,506	982,283	211,094	448,779	

4 水処理状況

平成 24 年度の処理水量は、1,016,473 m³である。このうち有収水量については 779,692 m³、前年度対比 0.5%の減である。

5 普及状況

区 分	2 1 年度末	2 2 年度末	2 3 年度末	2 4 年度末
行政人口 (人)	15,918	15,760	15,536	15,307
処理区域内人口 (人)	9,442	9,373	9,278	9,124
水洗化人口 (人)	7,836	7,879	7,869	7,849
普及率 (%)	59.3	59.4	59.7	59.6
水洗化率 (%)	83.0	84.1	84.4	86.0
水洗化世帯率 (%)	82.2	83.6	84.3	85.2
整備率 (%)	90.1	96.4	96.4	96.4

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総収益	332,671	308,487	311,849	305,458	335,489	341,722	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071
営業収益 (A)	2,781,434	308,487	311,849	305,458	335,489	341,722	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071
うち下水道使用料 (B)	838,423	125,085	133,332	136,727	138,173	139,230	137,794	142,185	148,000	142,709	142,370
雨水処理負担金 (C)	783,813	119,790	128,037	131,432	132,878	134,021	132,813	136,627	139,642	137,940	137,507
受託工事収益 (C)	53,630	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	4,981	5,558	8,358	4,769	4,769
その他											
営業外収益 (D)	1,943,011	183,402	178,517	168,731	197,316	202,492	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701
うち他会計繰入金 (E)	1,793,240	182,150	178,517	168,731	197,316	202,016	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701
総費用 (E)	4,164,019	272,778	261,254	248,596	262,224	236,264	202,800	178,068	172,962	174,691	165,815
営業費用 (F)	1,044,264	84,711	84,572	81,704	105,319	88,337	88,942	86,702	90,731	97,109	94,170
うち職員給与費 (G)	196,660	8,674	8,433	8,438	8,341	8,648	7,725	7,798	8,083	8,165	7,555
営業外費用 (G)	3,119,755	188,067	176,682	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645
うち支払利息 (H)	3,119,755	188,067	176,682	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645
収支差引(A)-(E) (I)	1,382,585	35,709	50,595	56,862	73,265	105,458	155,166	210,512	262,783	260,148	256,256
資本的収入 (I)	13,204,631	674,232	573,397	580,291	566,242	811,567	752,647	656,053	283,012	88,832	83,119
うち地方債 (J)	5,728,428	257,900	121,700	162,600	187,100	558,200	496,100	300,700	97,000		6,300
国庫補助金 (K)	4,231,421	131,250	130,000	114,000	120,000	40,000	84,500	220,200	119,450	10,300	6,500
他会計補助金 (L)	2,678,737	257,090	251,953	260,319	238,704	195,054	159,800	124,171	60,849	72,828	67,481
工事負担金等 (M)	566,045	27,992	69,744	43,372	20,438	18,313	12,247	10,982	5,713	5,704	2,838
資本的支出 (N)	13,236,100	719,989	625,009	637,399	642,181	915,318	906,672	863,212	546,015	352,302	338,623
うち建設改良費 (O)	11,156,179	302,400	313,372	292,557	294,081	166,070	226,294	430,406	235,897	48,203	37,982
地方債償還金 (P)	2,079,921	417,589	311,637	344,842	348,100	749,248	680,378	432,806	310,118	304,099	300,641
支出差引(I)-(J) (L)	31,469	45,757	51,612	57,108	75,939	103,751	154,025	207,159	263,003	263,470	255,504
収支再差引(H)+(L) (M)	1,414,054	10,048	1,017	246	2,674	1,707	1,141	3,353	220	3,322	752
積立金 (N)											
前年度からの繰越金 (O)	93,882	17,312	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986
前年度繰入充当金 (P)		8,000									
収益的支出に充てた地方債 (Q)	1,442,300										
形式的収支 (S)	122,128	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738
翌年度に繰越すべき財源 (T)	26,364			500							
黒字 (U)	95,764	15,264	14,247	13,501	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738
赤字 (U)											
収益的収支比率(A)/(E)+(K)	51.7	44.7	54.4	51.5	55.0	34.7	40.5	63.6	90.2	90.8	90.5
赤字比率(U)/(B)-(C)											

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

平成24年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医3名、外科医2名の5名体制を維持することができた。

また、非常勤医師は山形大学医学部付属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等に対応いただいた。

主な事業については、デジタルX線透視診断装置の他、経年劣化した医療機器の更新を実施した。

(2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ18,567人（一日平均50.9人）で、対前年度比99.3%、外来患者数45,016人（一日平均183.7人）で、対前年度比96.5%、入院患者平均在院日数は14.9日で対前年度比0.2日短くなっている。入院患者数は昨年度に引き続き減少傾向にあり、70床に対する病床利用率は72.7%であった。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、収益面で医業収益が883,362千円で、対前年度比101.7%、医業外収益は一般会計負担金の増により244,119千円で、対前年度比104.0%となり、総収益では1,127,481千円で、対前年度比102.2%となった。医業費用は1,098,235千円で、対前年度比105.4%となった。医業外費用は、支払利息等の減により51,556千円で、対前年度比99.3%となった。

以上の結果、収支差引純損失が22,310千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、112,086千円となった。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は、一般会計からの出資金10,000千円、直診勘定繰入金4,200千円、施設整備費補助金362千円、資本的支出は、医療器械更新事業と企業債元金償還など合計で150,902千円（消費税込み）となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,340千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

(以下の各表については、消費税抜きで表記するもの。)

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		23	24	23	24	23	24
患 者 数		18,702人	18,567人	46,627人	45,016人	65,329人	63,583人
内 訳	外 科	5,518	6,015	7,136	7,203	12,654	13,218
	内 科	12,683	11,540	27,717	26,463	40,400	38,003
	婦 人 科			1,051	959	1,051	959
	整形外科	501	1,012	3,268	3,702	3,769	4,714
	皮 膚 科			981	839	981	839
	白 光 園			3,365	2,738	3,365	2,738
	陽 光 学 園			1,585	1,588	1,585	1,588
	人間ドック			1,524	1,524	1,524	1,524
病床利用率		73.0%	72.7%				

(イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		23	24	23	24	23	24
給 食 数		47,602食	48,205食			47,602食	48,205食
X 線 件 数		8,106件	5,570件	11,282件	8,239件	19,388件	13,809件
検 査 件 数		73,159件	77,250件	97,249件	94,923件	170,408件	172,173件
調 剤 数		9,081件	8,786件	1,905件	2,205件	10,986件	10,991件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	499,616,303	44.3	医業費用	給与費	654,127,235	56.9
	外来収益	283,155,872	25.1		材料費	176,983,581	15.4
	その他医業収益	100,589,702	8.9		経費	175,103,662	15.2
	小計	883,361,877	78.3		減価償却費	84,221,272	7.3
医業外収益	受取利息配当金	1,561,242	0.1		資産減耗費	6,083,968	0.5
	他会計負担金	235,000,000	20.8		研究研修費	1,715,463	0.1
	雑収入	7,558,089	0.7		小計	1,098,235,181	95.5
	小計	244,119,331	21.7		医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	31,696,233
合計	1,127,481,208	100.0	雑損失		19,859,887	1.7	
			小計		51,556,120	4.5	
			合計	1,149,791,301	100.0		

経常利益 △ 22,310,093 円
 当年度純利益 △ 22,310,093 円
 累積欠損金 112,085,647 円

(工) 資本の収入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金	10,000,000	68.7	建設改良費	82,711,100	54.8
直診勘定 繰入金	4,200,000	28.8	企業債 償還元金	67,471,205	44.7
補助金	362,000	2.5	投資	720,000	0.5
計	14,562,000	100.0	計	150,902,305	100.0

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	56.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	45.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	827.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	98.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	80.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	80.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	8.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	4.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	12.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	83.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成19～24年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	554,897	△ 3.6	559,846	0.9	528,032	△ 5.7	525,186	△ 0.5	499,963	△ 4.8	499,616	△ 0.1
	外来収益	302,747	△ 4.7	296,494	△ 2.1	286,875	△ 3.2	287,184	0.1	267,276	△ 6.9	283,156	5.9
	その他医業収益	82,686	△ 2.8	90,910	9.9	97,370	7.1	98,160	0.8	101,540	3.4	100,590	△ 0.9
	小計	940,330	△ 3.9	947,250	0.7	912,277	△ 3.7	910,530	△ 0.2	868,779	△ 4.6	883,362	1.7
事業費用	受取利息配当金	2,184	62.3	2,263	3.6	1,853	△ 18.1	1,854	0.1	1,563	△ 15.7	1,561	△ 0.1
	他会計負担金	234,500	20.3	225,000	△ 4.1	240,000	6.7	220,000	△ 8.3	225,000	2.3	235,000	4.4
	患者外給食収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雑収入	6,354	△ 3.2	6,226	△ 2.0	5,421	△ 12.9	6,275	15.8	8,182	30.4	7,558	△ 7.6
事業費用	補助金	-	-	-	-	378	皆増	-	皆減	-	-	-	-
	小計	243,038	19.8	233,489	△ 3.9	247,652	6.1	228,129	△ 7.9	234,745	2.9	244,119	4.0
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,183,368	0.0	1,180,739	△ 0.2	1,159,929	△ 1.8	1,138,659	△ 1.8	1,103,524	△ 3.1	1,127,481	2.2
事業費用	給料	679,277	2.7	676,416	△ 0.4	690,736	2.1	661,350	△ 4.3	633,583	△ 4.2	654,127	3.2
	材料	196,937	△ 6.6	194,293	△ 1.3	173,533	△ 10.7	163,635	△ 5.7	155,036	△ 5.3	176,984	14.2
	経費	154,823	△ 3.9	154,276	△ 0.4	147,050	△ 4.7	169,453	15.2	164,779	△ 2.8	175,104	6.3
	減価償却費	87,231	3.9	92,344	5.9	94,097	1.9	90,382	△ 3.9	84,448	△ 6.6	84,221	△ 0.3
	資産減耗費	3,243	224.0	3,601	11.0	1,075	△ 70.1	1,769	64.6	2,683	51.7	6,084	126.8
	研究修費	1,638	△ 2.8	1,594	△ 2.7	1,769	11.0	1,967	11.2	1,913	△ 2.7	1,715	△ 10.4
	小計	1,123,150	0.3	1,122,524	△ 0.1	1,108,260	△ 1.3	1,088,556	△ 1.8	1,042,442	△ 4.2	1,098,235	5.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	40,040	△ 4.2	38,419	△ 4.0	36,757	△ 4.3	35,073	△ 4.6	33,407	△ 4.8	31,696	△ 5.1
	患者外給食材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雑損	19,712	△ 5.1	16,808	△ 14.7	16,060	△ 4.5	18,582	15.7	18,537	△ 0.2	19,860	7.1
小計	59,752	△ 4.5	55,227	△ 7.6	52,817	△ 4.4	53,655	1.6	51,944	△ 3.2	51,556	△ 0.7	
合計	1,182,902	0.0	1,177,751	△ 0.4	1,161,077	△ 1.4	1,142,211	△ 1.6	1,094,386	△ 4.2	1,149,791	5.1	
事業収入-事業費用	466	23.0	2,988	540.7	△ 1,148	△ 138.4	△ 3,552	209.4	9,138	△ 357.3	△ 22,310	△ 344.1	
累積欠損金	97,201	△ 0.5	94,214	△ 3.1	95,362	1.2	98,914	3.7	89,776	△ 9.2	112,086	24.9	

平成19～24年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計出資金	10,000	皆増	10,000		10,000		10,000		10,000		10,000	
繰入金	5,000	△ 70.6	2,625	△ 47.5	22,625	761.9	8,479	△ 62.5			4,200	皆増
固定資産売却代金		皆減		-		-		-				-
補償金		-		-		-		-				-
補助金					2,142		1,764	△ 17.6			362	皆増
計	15,000	△ 34.0	12,625	△ 15.8	34,767	175.4	20,243	△ 41.8	10,000	△ 50.6	14,562	45.6
施設整備費	11,655	皆増		皆減	28,207	皆増	34,534	22.4		皆減		-
医療器械購入費	38,691	△ 43.3	10,840	△ 72.0	25,550	135.7	28,770	12.6	86,555	200.9	78,772	△ 9.0
企業債償還元金	71,311	△ 6.6	72,932	2.3	74,594	2.3	64,095	△ 14.1	65,761	2.6	67,471	2.6
投資		-		-		-	720	皆増	720		720	
出資金		皆減		-		-		-		-		-
計	121,657	△ 26.1	83,772	△ 31.1	128,351	53.2	128,119	△ 0.2	153,036	19.4	146,963	△ 4.0
収入-支出	△ 106,657	△ 24.9	△ 71,147	△ 33.3	△ 93,584	31.5	△ 107,876	15.3	△ 143,036	32.6	△ 132,401	△ 7.4

平成24年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	499,616,303		
(2) 外来収益	283,155,872		
(3) その他医業収益	<u>100,589,702</u>	883,361,877	
2. 医業費用			
(1) 給与費	654,127,235		
(2) 材料費	176,983,581		
(3) 経費	175,103,662		
(4) 減価償却費	84,221,272		
(5) 資産減耗費	6,083,968		
(6) 研究研修費	<u>1,715,463</u>	<u>1,098,235,181</u>	
医業利益			△ 214,873,304
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,561,242		
(2) 他会計負担金	235,000,000		
(3) 雑収入	7,558,089	244,119,331	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,696,233		
(2) 雑損失	<u>19,859,887</u>	<u>51,556,120</u>	<u>192,563,211</u>
経常利益			△ 22,310,093
当年度純利益			△ 22,310,093
前年度繰越欠損金			<u>89,775,554</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>112,085,647</u></u>

平成24年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,676,578	
ロ 建物	2,585,219,404		
建物減価償却累計額	<u>697,258,941</u>	<u>1,887,960,463</u>	
ハ 器械備品	749,960,485		
器械備品減価償却累計額	<u>449,380,884</u>	<u>300,579,601</u>	
ニ 構築物	48,830,000		
構築物減価償却累計額	<u>14,421,183</u>	<u>34,408,817</u>	
ホ 車両	2,228,000		
車両減価償却累計額	<u>2,116,600</u>	<u>111,400</u>	
有形固定資産合計			2,333,736,859

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			<u>418,880</u>
---------	--	--	----------------

(3) 投資

イ その他投資

出資金			<u>5,160,000</u>
-----	--	--	------------------

固定資産合計			<u>2,339,315,739</u>
--------	--	--	----------------------

2. 流動資産

(1) 現金預金		374,029,834	
----------	--	-------------	--

(2) 未収金		137,423,242	
---------	--	-------------	--

(3) 貯蔵品		15,992,369	
---------	--	------------	--

(4) 仮払金		<u>669,295</u>	
---------	--	----------------	--

流動資産合計			528,114,740
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>2,867,430,479</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金	63,391,658	
預り金	412,493	
流動負債合計		<u>63,804,151</u>
負債合計		63,804,151

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金	1,505,234,352	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>1,178,461,837</u>	
資本金合計		2,683,696,189

5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	232,015,786	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 112,085,647</u>	
剰余金合計		<u>119,930,139</u>
資本合計		<u>2,803,626,328</u>
負債資本合計		<u><u>2,867,430,479</u></u>

(7) 訪問看護ステーション事業

1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導及び居宅介護支援を行っている。主な内容は、病状の観察、清拭等の清潔の保持、褥瘡等の皮膚の処置、カテーテルの管理などの医療処置、認知症のケア、食事のケア、排泄のケア、リハビリテーションの指導、服薬の指導や相談、さらに医療福祉サービスの情報提供、介護保険の相談など幅広いサービスを担っている。利用者数は1,107人で対前年度比65人の減、訪問延件数は3,286件で270件の減となった。

収益的収支については、事業収益が29,740千円、事業費用は31,341千円で、経常損失及び当年度純損失が1,601千円となり、当年度未処分利益剰余金は10,483千円となった。

今後とも利用者のニーズを踏まえた、良質で安心できるサービスの提供を行うべく、主治医や関係機関との連携を密にし、在宅療養の充実に努めていく。

2. 業務状況

(ア) 訪問状況

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利 用 者 実 数	1,213 人	1,172 人	1,107 人
介護保険対象者	1,170 人	1,150 人	1,087 人
医療保険対象者	43 人	22 人	20 人
訪 問 延 べ 件 数	3,713 件	3,556 件	3,286 件
介護保険対象者	3,437 件	3,433 件	3,064 件
医療保険対象者	276 件	123 件	222 件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.1 回	3.0 回	3.0 回
利用者1人当たりの月収入	24,455 円	24,231 円	24,507 円
訪問看護1回当たりの単価	7,989 円	7,986 円	8,256 円
時間外訪問件数 平 日	75 回	69 回	57 回
深 夜	29 回	14 回	15 回
土曜日	66 回	64 回	54 回
日曜日	80 回	64 回	56 回
祝祭日	34 回	32 回	43 回
小 計	284 回	243 回	225 回

(イ) 居宅介護支援（ケアプラン）状況

項 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
延 べ 利 用 件 数	78 件	172 件	156 件
利用者1人当たりの月収入	12,923 円	11,701 円	12,996 円

(ウ) 職員

項 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
看 護 師	2 人	2 人	2 人
臨 時 常 勤 准 看 護 師	1 人	1 人	1 人
臨 時 常 勤 事 務 員	1 人	1 人	1 人
介 護 支 援 専 門 員 （ケアマネージャー）	2 人 （兼務）	2 人 （兼務）	2 人 （兼務）

3. 事業収入及び事業費用

(単位：円（消費税抜き）)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金 額	%	科 目	金 額	%
医業収益	29,323,959	98.60	医業費用	31,037,653	99.03
訪問看護収益	27,128,889	91.22	給与費	24,313,921	77.58
ケアプラン作成収益	2,027,400	6.82	経費	5,598,752	17.86
その他医業収益	167,670	0.56	減価償却費	1,023,491	3.27
医業外収益	416,184	1.40	資産減耗費	70,850	0.23
受取利息配当金	945	0.00	研究研修費	30,639	0.10
他会計負担金	320,000	1.08	医業外費用	303,879	0.97
雑収入	95,239	0.32	雑損失	303,879	0.97
合 計	29,740,143	100.00	合 計	31,341,532	100.00

経常利益	△ 1,601,389 円
当年度純利益	△ 1,601,389 円
当年度未処分利益剰余金	10,483,355 円

4. 資本的収入及び支出 (消費税抜き)

資本的収入	0 円
資本的支出（施設等整備費）	0 円

平成24年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 器械備品	2,901,700	
器械備品減価償却累計額	<u>1,044,366</u>	1,857,334
ロ 車両	4,743,700	
車両減価償却累計額	<u>3,000,015</u>	<u>1,743,685</u>

有形固定資産合計 3,601,019

固定資産合計

3,601,019

2. 流動資産

(1) 現金預金

3,458,013

(2) 未収金

6,064,048

流動資産合計

9,522,061

資産合計

13,123,080

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金

983,075

預り金

53,650

流動負債合計

1,036,725

負債合計

1,036,725

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金

1,603,000

資本金合計

1,603,000

5. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

10,483,355

剰余金合計

10,483,355

資本合計

12,086,355

負債資本合計

13,123,080

(8) 国民健康保険事業

(単位:千円)

区	分	決算額	区	分	決算額	区	分	決算額
1	保険税(料)	352,032	(2)	その他の給付費	7,653	療養給付費	精算交付額	586
	うち退職被保険者分	52,821	(3)	診療報酬手数料	3,312		精算還付額	
2	一部負担金			再掲	136,594		①-①	586
	うち退職被保険者分			④のうち退職被保険者等に係るもの			⑤+⑥+⑦+⑧	81,226
3	国庫支出金	403,214	3	後期高齢者支援金等	199,819		⑨-①+①+⑧	104,386
				歳				
	(1) 療養給付費等負担金	276,179	4	前期高齢者納付金等	206			
			5	介護給付費納付金	100,845			15,581
			6	共同事業拠出金	180,538			564
	(2) 財政調整交付金	114,032	(1)	共同事業医療費拠出金	180,537			66,209
	(3) その他の補助金	13,003	(2)	共同事業事務費拠出金				89,369
4	療養給付費交付金	159,514	(3)	その他共同事業拠出金	1			14,713
5	前期高齢者交付金	290,738	7	保健事業費	24,072			10,392
6	都道府県支出金	91,992	8	繰出金	564			4,321
	(1) 財源補てん的なもの		(1)	財源補てん的なもの	564			
	(2) その他のもの	91,992	(2)	その他のもの				
7	共同事業交付金	180,662	9	基金積立金	20,000			3,260
8	他会計繰入金	117,088	10	公債費				2,154
	(1) 財源補てん的なもの	15,581	(1)	元利償還金				39
	(2) 保険基金安定制度に係るもの	51,741	(2)	一時借入金利子				20,166
	(3) 高医療費超過額に係るもの		11	前年度繰上充用金				
			12	その他の支出	13,504			
9	基金繰入金	35,000	歳出合計(1~3)	⑤	1,617,096			
10	繰越金	86,474	歳入歳出差引額	⑥-⑦	104,386			3
11	その他の収入	4,768	療養諸費等	⑧				2,086
	歳入合計(1~11)	1,721,482	その他の経費	⑨				369
1	総務費	42,147	繰越又は支	⑩				
(1)	一般管理費	13,316	払繰延等	⑪				3,879
(2)	賦課徴収費	6,837	①のうち退職被保険者等分	⑫				481
(3)	連合会負担金	1,638	⑬に対する療養給付費等庫	⑬				
(4)	その他の総務費	20,356	担金	⑭				137,617
2	保険給付費	1,035,401	療養給付費等	⑮				
	(1) 療養諸費等	1,024,436	負担金及び事	⑯				
			務費精算額	⑰				
			⑱-⑲	⑱				
			⑲に対する療養給付費交付金	⑲				

注:人件費を繰出したものとして集計している。

(9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	81,092	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	5,222
	うち特別徴収保険料	63,249		(1) 基 本 給	3,647
	2 繰 入 金	65,922		(2) そ の 他 の 手 当	1,575
	(1) 一般会計繰入金	65,922		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	49,640		2 地方公務員共済組合等負担金	1,121
	3 繰 越 金	1,054		3 退 職 金	749
	4 そ の 他 の 収 入	4,744		4 そ の 他	14
	歳入合計(1～4)(A)	152,812		人件費合計(1～4)	7,106
歳 出	1 総 務 費	16,626	参 考	25年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総務管理費	13,908		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	7,106		賃 金	
	(2) 徴 収 費	2,718		25.3.31被保険者数(人)	2,956
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	131,102			
	3 繰 出 金				
	4 前年度繰上充用金				
5 そ の 他 の 支 出	4,380				
歳出合計(1～5)(B)	152,108				
収 支	歳入歳出差引額(A) - (B)(C)	704			

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳	1 保険料	245,409	収	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	24,178		
	2 国庫支出金	363,573		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等 ㉗		
	(1) 介護給付費負担金	237,375			その他の経費		
	(2) 調整交付金	114,626		計 ㉘			
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	4,388		㉙ に対する介護給付費負 ㉚			
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	7,184		うち地域支援事業に係るもの			
	(5) その他の補助金			介護給付費負 担金、事務費及 び地域支援事 業交付金精算 額	精算交付額 ㉛	2,719	
	3 支払基金交付金	397,795			うち地域支援事業に 係るもの		
	(1) 介護給付費交付金	392,232		精算還付額 ㉜	2,480		
	(2) 地域支援事業支援交付金	5,563		うち地域支援事業に 係るもの	2,480		
	4 都道府県支出金	216,768		㉛-㉜ ㉝	239		
	(1) 財源補てん的なもの ㉞	11,414		㉞ に対する支払基金交付金 ㉟			
	うち財政安定化基金支出金	11,414		支払基金	精算交付額 ㊱	1,885	
	(2) 介護給付費負担金	200,808		交付金	精算還付額 ㊲	237	
	(3) 地域支援事業負担金	4,546		精算額	㊱-㊲ ㊳	1,648	
	(4) その他のもの			実質収支額	㊲+㊳+㊴ ㊵	26,065	
	5 相互財政安定化事業交付金				㉖-㉗+㉘+㉙ ㉚	24,178	
	6 他会計繰入金	222,502		支	財源補てん的な都道府県支出金 ㉞	11,414	
	(1) 財源補てん的なもの ㉟				財源補てん的な他会計繰入金 ㊱		
	(2) 一般会計からのもの	222,502			財源補てん的な繰出金 ㊲		
①介護給付費繰入金	169,578	再差引収支額	㊳-㉞-㊱+㊲ ㊴		14,651		
②地域支援事業繰入金	4,546		㊴-㉞-㊱+㊲ ㊵		12,764		
③その他一般会計繰入金	48,378	人 件 費 の 状 況	1 職員給		23,686		
(3) その他のもの			(1) 基本給		16,645		
7 基金繰入金	23,745		(2) その他の手当		7,071		
8 繰越金	12,325		(3) 臨時職員給与				
9 地方債		2 地方公務員共済組合等負担金	5,329				
うち財政安定化基金貸付金		3 退職金	3,495				
10 その他の収入	259	4 その他	58				
歳入合計(1~10) ㉟	1,482,376	人件費合計(1~4)	32,568				
歳	1 総務費	48,200	25 年 4 月 1 日		現 在 職 員 数 (人)	1 事務職員数	3
	2 保険給付費	1,356,621				2 技術職員数	1
	(1) 介護諸費等	1,354,835				3 臨時職員数	
	(2) その他の給付費		職員数合計(1~3)		4		
	(3) 審査支払手数料	1,786					
	3 財政安定化基金拠出金						
	4 相互財政安定化事業負担金						
	5 地域支援事業	29,160					
	(1) 介護予防事業費	16,731					
	(2) 包括支援事業・任意事業費	12,429					
	6 保健福祉事業費						
7 繰出金							
(1) 財源補てん的なもの ㊱							
(2) その他のもの							
8 基金積立金	19,326						
9 公債費							
(1) 元利償還金							
(2) 一時借入金利子							
10 前年度繰上充用金							
11 その他の支出	4,891						
歳出合計(1~11) ㊱	1,458,198						

(11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳	1 サービス収入	6,519	収	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)	
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等 (F)	
	3 使用料及び手数料			(F) のうち未収入特定財源 (G)	
	4 国庫支出金			実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)	
	5 都道府県支出金		支	他会計繰入金 (A)	30,134
	6 財産収入			繰出金 (C)	
	7 寄附金			再差引収支額 (H) - (A) + (C)	△30,134
	8 他会計繰入金 (A)	30,134		1 職員給	19,556
	(1) 普通会計からのもの	30,134	(1) 基本給	13,732	
	(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当	5,824	
	(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員給与		
	9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金	4,373
10 繰越金		3 退職金		3,025	
11 地方債		4 その他		54	
12 その他の収入		人件費合計(1~4)		27,008	
歳入合計(1~12) (B)	36,653	25 現 年 在 4 職 月 員 1 数 日 (人)	1 事務職員数	2	
歳	1 総務費	4,844	2 技術職員数	2	
	2 サービス事業費	31,809	3 臨時職員数		
	3 施設整備費		職員数合計(1~3)	4	
	4 基金積立金		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
	5 公債費		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,519千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。		
	(1) 元利償還金				
	(2) 一時借入金利子				
	6 他会計繰出金 (C)				
	(1) 普通会計に対するもの				
	(2) 保険事業勘定に対するもの				
	(3) その他の会計に対するもの				
	7 前年度繰上充用金				
8 その他の支出					
歳出合計(1~8) (D)	36,653				

(12) 白鷹町土地開発公社

(単位:千円)

区 分		22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	
損益収支	1. 総 収 益 (A)	6,087	273	693	
	うち当該団体からの補助金等				
	2. 総 費 用 (B)	5,532	761	134	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	555	△ 488	559	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	151,921	150,209	150,244
		うち 未 収 金		2	1
		(2) 固 定 資 産			
		(3) そ の 他			
		計 (D)	151,921	150,209	150,244
		うち売却対象の土地・建物等	88,777	88,777	88,777
	負 債	(1) 流 動 負 債	110	386	0
		うち 短 期 借 入 金			
		(2) 固 定 負 債	24,262	22,762	22,624
		うち 長 期 借 入 金 (公 社 債 券 を 含 む)			
		(3) 特 定 引 当 金			
		計 (E)	24,372	23,148	22,624
本 資 本	(1) 基 本 金 (資 本 金)	5,000	5,000	5,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	122,549	122,061	122,620	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	122,549	122,061	122,620	
	計(=D-E) (F)	127,549	127,061	127,620	
白鷹町から受けている債務保証等の額		600,000	600,000	600,000	

(13) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	329,898	373,950	348,739	
	うち当該団体からの補助金等	49,140	71,084	54,871	
	2. 総 費 用 (B)	346,251	359,815	348,495	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	△ 16,353	14,135	244	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	27,048	36,898	28,405
		うち未収金	7,607	8,685	6,178
		(2) 固 定 資 産	127,703	125,963	122,689
		(3) そ の 他			
		計 (D)	154,751	162,861	151,094
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 流 動 負 債	101,272	93,434	80,552
		うち短期借入金	85,000	61,000	56,000
		(2) 固 定 負 債	2,482	4,294	5,166
		うち長期借入金			
		(3) そ の 他			
		計 (E)	103,754	97,728	85,718
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 49,003	△ 34,868	△ 34,624	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 49,003	△ 34,868	△ 34,624	
	計(=D-E) (F)	50,997	65,133	65,376	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(14) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	94,857	98,562	102,418	
	2. 総 費 用 (B)	94,759	98,479	102,188	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	98	83	230	
貸 借 対 照 表	1 資 産	(1) 流 動 資 産	14,050	13,004	11,891
		う ち 未 収 金	13,574	12,223	11,622
	2 負 債	(2) 固 定 資 産			
		(3) そ の 他			
		計 (D)	14,050	13,004	11,891
3 資 本	(1) 流 動 負 債	10,451	9,323	7,980	
	(2) 固 定 負 債				
	計 (E)	10,451	9,323	7,980	
3 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	
	(2) 余 剰 金	599	682	912	
	①繰越利益余剰金	501	599	682	
	②当期純利益	98	83	230	
	計(=D-E) (F)	3,599	3,681	3,911	

7. 類似団体との比較(平成23年度決算を基準として)

類似団体別市町村財政指数表は毎年度の決算状況により総務省が作成しているもので、この表と対比してみたのが次表である。類似団体の設定は人口と産業構造(就業人口)により分類したもので、白鷹町は人口が15,000人～20,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が55%未満(いずれも22年国調数値)の部類に入り、類似団体コードIV-1となっている。

項 目		類 似 団 体	白 鷹 町
主 要 指 標	人 口 (人) (17 年 国 調)	17,043	16,331
	人 口 (人) (22 年 国 調)	16,626	15,314
	面 積 (k m ²) (23 . 10 . 1 現 在)	139.17	157.74
	人 口 密 度 (人) (22 年 国 調)	116	97
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (24 . 3 . 31 現 在)	16,783	15,430
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		4,060,643	4,560,738
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		1,706,576	1,101,432
標 準 財 政 規 模 (千 円)		5,040,233	5,129,209
歳 入 総 額 (千 円)		9,079,788	8,284,140
歳 出 総 額 (千 円)		8,506,203	7,731,216
形 式 収 支 (千 円)		573,585	552,924
実 質 収 支 (千 円)		421,310	550,174
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千 円)		4,715,000	4,910,016
実 質 収 支 比 率 (千 円)		8.4	10.7
経 常 収 支 比 率 (千 円)		84.3	90.3
財 政 力 指 数		0.48	0.25

項	目	類似団体		白鷹町	
		人口 1人当り額	構成比	人口 1人当り額	構成比
歳 入 の 状 況	区 分				
	1. 市 町 村 税	112,040 円	20.7 %	77,132 円	14.4 %
	2. 地 方 譲 与 税	6,822	1.3	7,242	1.3
	3. 利 子 割 交 付 金	269	0.0	207	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	150	0.0	87	0.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37	0.0	28	0.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,569	1.8	8,268	1.5
	7. ゴルフ場利用税交付金	1,002	0.2	0	0.0
	8. 自動車取得税交付金	1,464	0.3	1,549	0.3
	9. 地方特例交付金	1,692	0.3	1,497	0.3
	10. 地方交付税	191,395	35.4	252,561	47.0
	11. 計(1~10)	324,439	60.0	348,571	64.9
	12. 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	30	0.0	0	0.0
	13. 交通安全対策特別交付金	154	0.0	189	0.0
	14. 分担金・負担金・寄付金	5,669	1.1	3,690	0.7
	15. 使用料・手数料	8,579	1.6	8,276	1.5
	16. 国 庫 支 出 金	53,377	9.9	33,488	6.2
	17. 都 道 府 県 支 出 金	56,801	10.5	40,682	7.6
	18. 財 産 収 入	3,487	0.6	9,754	1.8
	19. 繰 入 金	10,925	2.0	1,595	0.3
	20. 繰 越 金	26,337	4.9	32,840	6.1
	21. 諸 収 入	12,615	2.3	6,664	1.2
22. 地 方 債	38,601	7.1	51,134	9.5	
合 計	541,015	100.0	536,885	100.0	

(平成24年3月31日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		類 似 団 体		白 鷹 町		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	79,042 ^円	15.6%	75,651 ^円	15.1%
	2.	物 件 費	72,913	14.4	50,000	10.0
	3.	維 持 補 修 費	5,081	1.0	19,368	3.9
	4.	扶 助 費	50,884	10.0	55,545	11.1
	5.	補 助 費 等	66,911	13.2	73,847	14.7
	6.	公 債 費	53,235	10.5	77,385	15.4
	7.	小 計 (1~6)	328,066	64.7	351,796	70.2
	8.	積 立 金	38,898	7.7	15,133	3.0
	9.	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,175	1.4	6,950	1.4
	10.	繰 出 金	55,745	11.0	65,661	13.1
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	429,884	84.8	439,540	87.7
	13.	投 資 的 経 費	76,956	15.2	61,510	12.3
		普通建設事業費	59,829	11.8	61,121	12.2
		うち単独事業費	33,669	6.6	41,252	8.2
	災害復旧事業費	17,126	3.4	389	0.1	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
	合 計	506,838	100.0	501,051	100.2	

(平成24年3月31日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目	区 分	類 似 団 体		白 鷹 町	
		人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
目 的 別 経 費 の 状 況	議 会 費	円 6,831	% 1.3	円 7,090	% 1.4
	総 務 費	93,082	18.4	61,128	12.2
	民 生 費	136,174	26.9	150,162	30.0
	衛 生 費	40,807	8.1	33,804	6.7
	労 働 費	3,953	0.8	5,782	1.2
	農 林 水 産 業 費	25,903	5.1	25,499	5.1
	商 工 費	13,262	2.6	12,071	2.4
	土 木 費	43,298	8.5	60,039	12.0
	消 防 費	21,044	4.2	22,913	4.6
	教 育 費	52,124	10.3	44,788	8.9
	災 害 復 旧 費	17,126	3.4	389	0.1
	公 債 費	53,235	10.5	77,385	15.4
	諸 支 出 金	—	—	—	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—
	合 計	506,838	100.0	501,051	100.0

(平成24年3月31日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

8. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.74km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	23年4月1日現在	24年4月1日現在	25年4月1日現在
実 延 長 (m)	395,926	395,920	395,875
面 積 (m ²)	2,773,568	2,775,222	2,779,474

(3) 農業施設

項 目	23年3月31日現在	24年3月31日現在	25年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	83,965	84,474	84,474

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

25年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	2,949
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,946
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	15,307
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,970

(5) 上水道等

25年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	78	24	102

(6) 保育所

24年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	5
	延 面 積 (m ²)	4,117

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

24年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	746.5

(8) 学校 25年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	5	2
児 童 数(人)	708	413
学 級 数(クラス)	41	17

文部科学省「平成25年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 25年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	181

文部科学省「平成25年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは25年3月31日現在

目		数 値	備 考
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	1,914	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	282	
公 民 館	箇 所 数	7	
	専 任 職 員 数(人)	1	25年4月1日現在
	延 面 積 (m ²)	6,222	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	146	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ボケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	(m ²)	159,708	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 25年3月31日現在(単位:m²)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎		14,132
		その他の行政機関	消 防 施 設	7,674
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	143,972	
		中 学 校	89,898	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	14,733	
		公 園	400,493	
		その他の施設	467,377	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	1,254,446		
産	2 普 通 財 産	宅 地	68,149	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	26,812	
		計	272,378	